



## 2021年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年5月12日

上場会社名 株式会社ネクソン

上場取引所 東

コード番号 3659 URL http://www.nexon.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) オーウェン・マホニー

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役最高財務責任者 (氏名) 植村 士朗 (TEL) 03-6629-5318

四半期報告書提出予定日 2021年5月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	88,313	6.7	43,321	4.3	63,575	2.6	45,733	△8.1	46,034	△7.8	60,945	309.6
2020年12月期第1四半期	82,762	△11.1	41,543	△21.0	61,989	0.3	49,754	△5.8	49,911	△6.5	14,879	△67.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	51.86	50.78
2020年12月期第1四半期	56.57	56.11

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	932,592	783,370	772,767	82.9
2020年12月期	862,161	720,445	709,882	82.3

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	-	2.50	-	2.50	5.00
2021年12月期	-	-	-	-	-
2021年12月期(予想)	-	2.50	-	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年12月期第2四半期(累計)の連結業績予想(2021年1月1日~2021年6月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		基本的1株当たり 四半期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	142,763	△3.0	55,361	△18.9	76,601	△11.6	54,118	△21.9	54,999	△21.1	61.93
	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~
	147,908	0.5	59,706	△12.5	80,947	△6.6	57,483	△17.0	58,289	△16.3	65.63

(注) 2021年12月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第2四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。また、特定の数値による予想が困難であるためレンジ形式での開示を行っております。詳細は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期1Q	888,567,539株	2020年12月期	886,961,539株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	44株	2020年12月期	44株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期1Q	887,753,495株	2020年12月期1Q	882,223,517株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 表示方法の変更	13
(8) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(9) セグメント情報	14
(10) 後発事象	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、世界各地でワクチン接種が始まっているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として先行きに不透明さが残るものとなりました。北米では景気の持ち直しの動きがみられたものの、欧州では感染再拡大に伴う活動制限の長期化により景気の回復は鈍化しました。中国では緩やかに経済の回復が見られ、景気の回復基調が持続しました。わが国経済においては、設備投資や生産等に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症流行の第3波及びこれに伴う2021年1月の緊急事態宣言の再発令等の影響により経済活動が抑制され、企業収益や個人消費に弱さがみられる等、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、地域により多少状況は異なったものの、当社グループ全体では事業に大きな影響を受けずに、引き続きPCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、ユーザーの皆様楽しんでいただける高品質なゲームの開発、コンテンツの獲得、新規ゲームタイトルの配信に努めるとともに、既存ゲームタイトルのアップデートを推し進めてまいりました。具体的には、(i)大規模マルチプレイヤーオンラインゲームへの注力、(ii)PC、コンソール及びモバイル等、あらゆるプラットフォームでのサービス提供、(iii)自社IPの活用、(iv)特別に価値のある新規IPへの投資、を集中戦略として設定し、グローバル事業の成長に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、複数の主力タイトルが事業を牽引し、中国を除くあらゆる地域が成長した結果、売上収益は前年同期比で増加しました。

韓国においては、PCオンラインゲームで主力4タイトル全てが成長しました。『メイプルストーリー』(MapleStory)は冬季アップデートの好評により、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』(以下『FIFA ONLINE 4』)は旧正月パッケージ販売やプロモーションの好評により、それぞれ前年同期比で成長しました。また、『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)及び『サドンアタック』(Sudden Attack)の売上収益も前年同期比でそれぞれ13%及び56%成長しました。モバイル事業では、自社の人気タイトルのモバイル向けサービス『風の王国:Yeon』(The Kingdom of The Wind:Yeon)、『KartRider Rush+』及び『EA SPORTS™ FIFA MOBILE』(以下『FIFA MOBILE』)による増収寄与に加えて、『メイプルストーリーM』(MapleStory M)が成長したことから、売上収益が大きく増加しました。これらの結果、韓国事業全体は、前年同期比で26%成長しました。

中国においては、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の減収により、売上収益が前年同期比で減少しました。『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)については、ユーザーの定着が悪くなったことや継続的なボット制裁の強化により、アクティブユーザー数及び課金ユーザー数は前年同期比で減少しました。その結果、売上収益は減少しました。

日本においては、前連結会計年度に配信を開始した『TRAHA』、『V4』及び『FIFA MOBILE』に加えて、当第1四半期連結累計期間に配信を開始した『ブルーアーカイブ』(BlueArchive)の増収寄与により、売上収益が前年同期比で増加しました。

北米及び欧州においては、主に『メイプルストーリー』(MapleStory)及び『メイプルストーリーM』(MapleStory M)の増収により、売上収益が前年同期比で増加しました。

その他の地域においては、『メイプルストーリー』(MapleStory)の増収により、売上収益が前年同期比で増加しました。

費用面では、主に『風の王国:Yeon』(The Kingdom of The Wind:Yeon)に係るロイヤリティ費用が増加したことから、売上原価は前年同期比で増加しました。販売費及び一般管理費は、韓国における新報酬制度の導入やストック・オプション費用の増加による人件費の増加、『風の王国:Yeon』(The Kingdom of The Wind:Yeon)、『KartRider Rush+』等のモバイルゲームによるプラットフォーム費用の増加により、前年同期比で増加しました。その他の費用については、子会社ののれん及び『Choices: Stories You Play』のIPに係る減損損失を計上した前年同期との比較で減少しました。法人所得税費用は、税引前利益の増加や在外子会社の未分配利益に係る繰延税金費用の増加により、前年同期比で増加しました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は88,313百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は43,321百万円(同4.3%増)、税引前四半期利益は63,575百万円(同2.6%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は46,034百万円(同7.8%減)となりました。

報告セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

- ① 日本  
当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,340百万円（前年同期比49.6%増）、セグメント損失は2,285百万円（前年同期は655百万円の損失）となりました。
- ② 韓国  
当第1四半期連結累計期間の売上収益は81,502百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は45,606百万円（同4.4%減）となりました。韓国セグメントの売上収益には、子会社であるNEXON Korea Corporationの傘下にあるNEOPLE INC.の中国におけるライセンス供与に係るロイヤリティ収益が含まれます。
- ③ 中国  
当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,049百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は736百万円（同12.7%増）となりました。
- ④ 北米  
当第1四半期連結累計期間の売上収益は4,075百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は262百万円（前年同期は461百万円の損失）となりました。
- ⑤ その他  
当第1四半期連結累計期間の売上収益は347百万円（前年同期比62.1%減）、セグメント損失は1,023百万円（前年同期は461百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び資本の状況

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は932,592百万円であり、前連結会計年度末に比べて70,431百万円増加しております。主な増加要因は、営業債権及びその他の債権の増加（前期末比18,378百万円増）、その他の預金の増加（同31,296百万円増）及びその他の金融資産の増加（同23,197百万円増）によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は149,222百万円であり、前連結会計年度末に比べて7,506百万円増加しております。主な増加要因は、未払法人所得税の増加（前期末比7,413百万円増）及びその他の負債の増加（同5,956百万円増）であり、主な減少要因は、引当金の減少（同5,267百万円減）によるものであります。

#### (資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本の残高は783,370百万円であり、前連結会計年度末に比べて62,925百万円増加しております。主な増加要因は、四半期利益の計上等に伴う利益剰余金の増加（前期末比43,817百万円増）及び在外営業活動体の換算差額等によるその他の資本の構成要素の増加（同16,119百万円増）によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は82.9%（前連結会計年度末は82.3%）となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,923百万円減少し、243,647百万円となりました。当該減少には資金に係る為替変動による影響8,819百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17,933百万円（前年同期は29,548百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税引前四半期利益63,575百万円によるものであり、主な減少要因は、為替差益17,288百万円、営業債権及びその他の債権の増加17,180百万円、法人所得税の支払額7,074百万円及び引当金の減少5,328百万円によるものであります。

前年同期と比べて、営業債権及びその他の債権による増加額が減少したものの、その他の流動資産の増加や引当金の減少により、営業活動による収入が減少いたしました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は32,829百万円(前年同期は1,034百万円の収入)となりました。主な減少要因は、有価証券の取得による支出21,563百万円及び定期預金の増加12,853百万円によるものであります。

前年同期と比べて、有価証券の取得による支出と定期預金の増加により、投資活動による支出が増加いたしました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,846百万円(前年同期は4,177百万円の支出)となりました。主な増加要因は、ストック・オプションの行使による収入2,081百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額2,217百万円及び短期借入金の減少2,094百万円によるものであります。

前年同期と比べて、自己株式の取得による支出がなくなったことにより、財務活動による支出が減少いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響による消費活動の冷え込みや感染拡大の終息の見通しが立たないことによる経済の悪化が懸念され、今後も厳しい状況が続くと予想しておりますが、当社の事業に重大な影響を与えるような事象が今後発生することは予想しておりません。

連結業績予想につきましては、当社グループの主力事業であるPCオンラインゲーム及びモバイルゲーム市場は、成長速度を予測することが難しく、ユーザーの嗜好や人気タイトルの有無などの不確定要素に収益が大きく左右されることから、通期の連結業績予想を算出することが困難であり、株主と投資家の皆様により正確な情報を提供するために、翌四半期の業績予想をレンジ形式により開示させていただいております。なお、「2021年12月期第2四半期(累計)の連結業績予想」は2021年12月期第1四半期連結累計期間の実績値に第2四半期連結会計期間の連結業績予想を加算したのとなっております。2021年12月期第2四半期連結会計期間の業績予想については、下表をご参照ください。

当社グループにおける2021年12月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想は、売上収益142,763~147,908百万円(前年同期比△3.0%減~0.5%増)、営業利益55,361~59,706百万円(同△18.9%~△12.5%減)、税引前利益76,601~80,947百万円(同△11.6%~△6.6%減)、四半期利益54,118~57,483百万円(同△21.9%~△17.0%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益54,999~58,289百万円(同△21.1%~△16.3%減)、基本的1株当たり四半期利益61.93~65.63円となっております。当社グループは、日本、韓国、中国、米国をはじめとして、世界中で事業を運営しております。第2四半期連結会計期間の取引における主要な為替レートは1ドル=108.70円、100ウォン=9.77円、1中国元=16.72円と想定しております。一般に韓国ウォンも中国元も米国ドルと連動して為替は推移します。このことを前提とし、為替レートの当社グループ業績への影響度に関して、当社が想定するドル円の為替レートに対して1円為替が変動した場合、第2四半期連結会計期間は売上収益が約514百万円、営業利益が約153百万円変動するものと当社では推定しております。

第2四半期連結会計期間における売上収益は、顧客所在地別で以下のように見込んでおります。

韓国では、PCオンラインゲーム『FIFA ONLINE 4』の増収や『サドンアタック』(Sudden Attack)の三桁成長を見込んでいます。一方で、主力PCオンラインゲーム『メイプルストーリー』(MapleStory)では、第1四半期連結会計期間において、有料確率型アイテムの獲得率について説明が分かりにくく誤解を招いたとの意見がユーザーから上がり、年初から高い水準で推移していたアクティブユーザー数が2月後半以降減少しました。その結果、現在においてもアクティブユーザー数が前年の高い水準と比較して低位で推移していることから、為替の影響を除き前年同期比151%も成長した前第2四半期連結会計期間との比較で、売上収益が減少することを予想しています。これに加えて、為替の影響を除いて前第2四半期連結会計期間で前年同期比49%成長した『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)においても減収を見込んでいることから、PCオンラインゲームでの減収を予想しています。

モバイルゲームでは、『風の王国:Yeon』(The Kingdom of The Winds: Yeon)の増収寄与や、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4 M』及び『メイプルストーリーM』(MapleStory M)の成長を見込むものの、『V4』や『KartRider Rush+』が配信開始直後で好調な業績を記録していた前年同期との比較で減収することが予想されます。その結果、モバイルゲームの売上収益は、為替の影響を除くと前年同期比でおよそ横ばいとなることを予想しています。

以上より、韓国全体では、為替の影響を除き81%成長した高い比較対象である前第2四半期連結会計期間との比較

で、減収となることを予想しています。

中国では、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)で、4月に労働節に合わせたアップデートを実施し、アバターパッケージ販売とパッケージのコンセプトに合わせたダンジョンの追加を行いました。6月には13周年記念アップデートを予定しています。足元のアクティブユーザー数及び課金ユーザー数は、第1四半期連結会計期間からさらに減少しており、昨年との比較でも低水準で推移しています。そのため、売上収益は前年同期比で減少することが予想されます。

日本では、『FIFA MOBILE』、『ブルーアーカイブ』(BlueArchive)及び『V4』からの増収寄与を見込む一方で、前第2四半期連結会計期間に配信を開始した『TRAHA』の減収により、売上収益は前年同期比で減少することを予想しています。

北米及び欧州では、『Choices: Stories You Play』の減収を見込むことから売上収益は前年同期比で減少することを予想しています。

その他の地域では、前第2四半期連結会計期間に配信を開始した『KartRider Rush+』や前第1四半期連結会計期間に台湾・香港・マカオで配信を開始した『V4』の減収を見込むことから、売上収益が前年同期比で減少することを予想しています。

第2四半期連結会計期間における費用面では、ストック・オプション費用や韓国における新報酬制度の導入による人件費の増加のほか、外注費の増加を予想する一方で、広告宣伝費の減少を見込んでいます。費用の減少要因よりも増加要因のほうが大きいことから、第2四半期連結会計期間の費用は前年同期比で増加することを予想しています。

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいるため、実績値は業況の変化などにより予想数値と異なる可能性があります。

(参考)

2021年12月期第2四半期の連結業績予想(2021年4月1日～2021年6月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		基本的1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期	54,451	△15.5	12,039	△54.9	13,026	△47.2	8,385	△57.1	8,965	△54.6	10.09
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	59,596	△7.6	16,384	△38.7	17,372	△29.6	11,750	△39.9	12,254	△38.0	13.79

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

## (IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、以下の新たに適用する基準を除いて、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。これらについては、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	借手が新型コロナウイルス感染症に関連した家賃免除や一時的な家賃減額などの賃料減免を会計処理することを容易にするためのもの
IFRS第9号 IAS第39号 IFRS第7号 IFRS第4号 IFRS第16号	金融商品 金融商品：認識及び測定 金融商品：開示 保険契約 リース	IBOR改革の結果として古い金利指標を代替的な指標金利に置き換える際の処理を明らかにするもの



## 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	252,570	243,647
営業債権及びその他の債権	20,935	39,313
その他の預金	273,132	304,428
その他の金融資産	27,343	26,535
その他の流動資産	4,552	9,028
流動資産合計	578,532	622,951
非流動資産		
有形固定資産	24,191	24,772
のれん	38,425	38,909
無形資産	14,935	14,082
使用権資産	10,029	9,996
持分法で会計処理されている投資	5,195	5,187
その他の金融資産	167,620	191,625
その他の非流動資産	1,277	1,876
繰延税金資産	21,957	23,194
非流動資産合計	283,629	309,641
資産合計	862,161	932,592

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	10,668	8,897
繰延収益	11,505	12,229
借入金	2,094	—
未払法人所得税	15,774	23,187
リース負債	2,657	2,756
引当金	6,881	1,608
その他の流動負債	8,388	14,389
流動負債合計	57,967	63,066
非流動負債		
繰延収益	15,180	15,504
リース負債	11,842	11,768
その他の金融負債	868	917
引当金	304	310
その他の非流動負債	4,437	4,392
繰延税金負債	51,118	53,265
非流動負債合計	83,749	86,156
負債合計	141,716	149,222
資本		
資本金	22,679	24,141
資本剰余金	17,421	18,908
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	69,975	86,094
利益剰余金	599,807	643,624
親会社の所有者に帰属する持分合計	709,882	772,767
非支配持分	10,563	10,603
資本合計	720,445	783,370
負債及び資本合計	862,161	932,592

## (2) 要約四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	82,762	88,313
売上原価	△15,343	△18,699
売上総利益	67,419	69,614
販売費及び一般管理費	△20,614	△26,317
その他の収益	1,197	124
その他の費用	△6,459	△100
営業利益	41,543	43,321
金融収益	21,918	20,995
金融費用	△1,585	△650
持分法による投資利益又は損失(△)	113	△91
税引前四半期利益	61,989	63,575
法人所得税費用	△12,235	△17,842
四半期利益	49,754	45,733
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	49,911	46,034
非支配持分	△157	△301
四半期利益	49,754	45,733
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	56.57円	51.86円
希薄化後1株当たり四半期利益	56.11円	50.78円

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益	49,754	45,733
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	256	△324
確定給付型年金制度の再測定額	27	△1
法人所得税	△81	81
純損益に振替えられることのない 項目合計	202	△244
純損益にその後に振替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	△35,076	15,449
持分法によるその他の包括利益	△1	7
純損益にその後に振替えられる可能性 のある項目合計	△35,077	15,456
その他の包括利益合計	△34,875	15,212
四半期包括利益	14,879	60,945
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,696	60,969
非支配持分	△817	△24
四半期包括利益	14,879	60,945

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
資本(期首)	17,967	35,688	△27,219	38,511	555,038	619,985	11,146	631,131
四半期利益	—	—	—	—	49,911	49,911	△157	49,754
その他の包括利益	—	—	—	△34,215	—	△34,215	△660	△34,875
四半期包括利益合計	—	—	—	△34,215	49,911	15,696	△817	14,879
新株の発行	1,036	1,036	—	—	—	2,072	—	2,072
新株発行費用	—	△8	—	—	—	△8	—	△8
配当金	—	—	—	—	△2,206	△2,206	—	△2,206
株式に基づく報酬取引	—	—	—	△238	—	△238	—	△238
支配継続子会社に対する 持分変動	—	20	—	—	—	20	51	71
自己株式の取得	—	△2	△2,781	—	—	△2,783	—	△2,783
自己株式の消却	—	△22,972	30,000	—	△7,028	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△3	3	—	—	—
所有者との取引額合計	1,036	△21,926	27,219	△241	△9,231	△3,143	51	△3,092
資本(期末)	19,003	13,762	△0	4,055	595,718	632,538	10,380	642,918

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
資本(期首)	22,679	17,421	△0	69,975	599,807	709,882	10,563	720,445
四半期利益	—	—	—	—	46,034	46,034	△301	45,733
その他の包括利益	—	—	—	14,935	—	14,935	277	15,212
四半期包括利益合計	—	—	—	14,935	46,034	60,969	△24	60,945
新株の発行	1,462	1,462	—	—	—	2,924	—	2,924
新株発行費用	—	△11	—	—	—	△11	—	△11
配当金	—	—	—	—	△2,217	△2,217	—	△2,217
株式に基づく報酬取引	—	—	—	1,184	—	1,184	—	1,184
支配継続子会社に対する 持分変動	—	36	—	—	—	36	64	100
所有者との取引額合計	1,462	1,487	—	1,184	△2,217	1,916	64	1,980
資本(期末)	24,141	18,908	△0	86,094	643,624	772,767	10,603	783,370

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	61,989	63,575
減価償却費及び償却費	2,147	2,264
株式報酬費用	372	2,109
受取利息及び受取配当金	△3,030	△1,526
支払利息	84	102
減損損失	6,063	19
持分法による投資損益(△は益)	△113	91
有価証券評価損益(△は益)	940	381
為替差損益(△は益)	△17,077	△17,288
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△25,347	△17,180
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,213	△4,469
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	609	△2,134
繰延収益の増減額(△は減少)	△119	267
引当金の増減額(△は減少)	151	△5,328
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,514	3,356
その他	△549	△1,276
小計	28,847	22,963
利息及び配当金の受取額	3,651	2,145
利息の支払額	△135	△101
法人所得税の支払額	△2,815	△7,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,548	17,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の純増減額(△は増加)	138	2,075
定期預金の純増減額(△は増加)	10,189	△12,853
有形固定資産の取得による支出	△371	△374
有形固定資産の売却による収入	4	9
無形資産の取得による支出	△323	△121
長期前払費用の増加を伴う支出	△0	△595
連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の取得による支出	△9,879	△10,666
連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の売却による収入	1,433	10,085
有価証券の取得による支出	—	△21,563
有価証券の売却及び償還による収入	276	1,192
その他	△433	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,034	△32,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△137	△2,094
ストック・オプションの行使による収入	1,554	2,081
自己株式の取得による支出	△2,783	—
配当金の支払額	△2,203	△2,217
リース負債の返済による支出	△608	△616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,177	△2,846
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,405	△17,742
現金及び現金同等物の期首残高	253,636	252,570
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△4,897	8,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	275,144	243,647

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」に含めておりました「連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の取得による支出」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の売却及び償還による収入」に含めておりました「連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の売却による収入」は、それぞれ金額的に重要性が増したため、前第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」に含めておりました金額△9,879百万円は「連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の取得による支出」として、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の売却及び償還による収入」に含めておりました金額のうち1,433百万円は「連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の売却による収入」として、それぞれ組み替えております。

## (8) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

## ① 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2020年2月20日 取締役会決議	普通株式	2,206	2.5	2019年12月31日	2020年3月26日

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2021年2月17日 取締役会決議	普通株式	2,217	2.5	2020年12月31日	2021年3月26日

## ② 自己株式の取得

当社は、2019年9月9日の取締役会決議に基づき、前第1四半期連結累計期間において自己株式1,862,000株を取得したことにより、自己株式が2,781百万円増加いたしました。

## ③ 自己株式の消却

当社は、2020年2月13日開催の取締役会決議に基づき、前第1四半期連結累計期間において自己株式20,971,021株を消却したことにより、自己株式及びその他資本剰余金がそれぞれ30,000百万円減少いたしました。この自己株式の消却により、前第1四半期連結会計期間末の当社におけるその他資本剰余金の残高が△7,028百万円となったため、その額をその他利益剰余金から減額しております。

## (9) セグメント情報

## ① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を基礎とした各社の所在地別の事業セグメントから構成されております。なお、当社グループは、所在地毎の各子会社における事業の特性などから、為替の変動が業績に与える影響が類似しており、かつその影響の業績に占める割合も大きいことから、各社の所在地別に事業セグメントを集約することで、報告セグメントを作成しております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

また、当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、PCオンライン、モバイル及びその他に収益を分解表示しております。

## ② 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	717	62,237	903	984	432	65,273	—	65,273
モバイル	161	13,666	—	2,728	482	17,037	—	17,037
その他	17	433	—	2	—	452	—	452
外部収益 計	895	76,336	903	3,714	914	82,762	—	82,762
セグメント間収益	224	511	—	144	90	969	△969	—
計	1,119	76,847	903	3,858	1,004	83,731	△969	82,762
セグメント利益又は損失 (注1)	△655	47,724	653	△461	△461	46,800	5	46,805
その他の収益・費用 (純額)								△5,262
営業利益								41,543
金融収益・費用(純額) (注4)								20,333
持分法による投資利益								113
税引前四半期利益								61,989

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. 金融収益の主な内訳は、為替差益18,663百万円であります。

5. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。



当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	816	61,663	1,049	1,500	339	65,367	—	65,367
モバイル	504	19,459	—	2,574	8	22,545	—	22,545
その他	20	380	—	1	—	401	—	401
外部収益 計	1,340	81,502	1,049	4,075	347	88,313	—	88,313
セグメント間収益	181	692	—	206	120	1,199	△1,199	—
計	1,521	82,194	1,049	4,281	467	89,512	△1,199	88,313
セグメント利益又は損失 (注1)	△2,285	45,606	736	262	△1,023	43,296	1	43,297
その他の収益・費用 (純額)								24
営業利益								43,321
金融収益・費用(純額) (注4)								20,345
持分法による投資損失								△91
税引前四半期利益								63,575

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. 金融収益の主な内訳は、為替差益18,119百万円であります。

5. PCオンライン及びモバイルについては、主に役員に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

## ③ 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

	事業別の売上収益			合計 百万円
	PCオンライン 百万円	モバイル 百万円	その他 百万円	
主な地域市場				
日本	717	836	14	1,567
韓国	28,857	10,504	383	39,744
中国	33,047	452	—	33,499
北米及び欧州	893	3,236	39	4,168
その他	1,759	2,009	16	3,784
合計	65,273	17,037	452	82,762

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

	事業別の売上収益			合計 百万円
	PCオンライン 百万円	モバイル 百万円	その他 百万円	
主な地域市場				
日本	816	2,546	20	3,382
韓国	34,933	14,882	352	50,167
中国	25,623	175	—	25,798
北米及び欧州	1,387	3,415	12	4,814
その他	2,608	1,527	17	4,152
合計	65,367	22,545	401	88,313

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

## (10) 後発事象

## ① 株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）の発行

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、2021年3月25日開催の当社取締役会において、当社取締役に対して、同年月日開催の当社定時株主総会決議により承認された株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議し、2021年4月12日に割り当てました。なお、取締役の報酬等として新株予約権を発行するものであり、有利発行には該当しません。

詳細は、下記のとおりであります。

決議年月日	2021年3月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5
新株予約権の数(個)※	1,672,866 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)※	普通株式 1,672,866 (注)2.3
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	金銭の払込み又は金銭以外の財産の給付を要しないものとする。
新株予約権の行使期間※	2021年4月12日～2025年3月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)※	発行価格 : 2,303～3,560 資本組入額 : 1,152～1,780
新株予約権の行使の条件※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・付与個数のうち、2022年、2023年、2024年に開催される定時株主総会の終了ごとに一部の個数が権利確定し、その他の個数については、2023年、2024年に開催される定時株主総会の開催日までの所定業績達成率に応じて権利確定する。</li> <li>・取締役（取締役であった者を含む）以外の者は、新株予約権を行使することができない。具体的には、新株予約権者は権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、取締役であった者は、退任、退職若しくは解任（懲戒解雇若しくはこれに準ずる場合を除く）又は死亡若しくは障害により取締役の地位を喪失した場合その他取締役会が別途定めるその他正当な理由のある場合に限り、新株予約権を行使できる。</li> <li>・新株予約権の一部行使はできない。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項※	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	該当事項はありません。

※ 新株予約権証券の発行時（2021年4月12日）における内容を記載しております。

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき当社普通株式1株であります。
2. 当社が株式分割（無償割当てを含む）又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われます。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、当社が合併、会社分割、株式交換、株式移転又は株式交付を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換、株式移転又は株式交付の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとします。
3. 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

## ② 暗号資産の取得

当社は、2021年4月2日の取締役会決議に基づいて、同年月に約111億円（1億ドル）のビットコイン（暗号資産）を購入しました。